

事務事業名		保育所入所等措置事業			<input checked="" type="checkbox"/> マネジメント 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	三島 幸喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	田島 明美
	施策の柱	57	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2316
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠 法令	児童福祉法合志市保育の実施に関する条例		
	一般	3	2	3	10580		成果優先度評価結果	①	
							コスト削減優先度評価結果	⑦	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>保育を必要とする乳児、幼児等の保育施設(認可保育所・認定こども園・地域型保育)入所、退所等の実施を行う。 また、保育の実施に要する費用を給付する。昭和29年より、保護者が働いている、あるいは病気の状態にあるなどの理由で、家庭において十分な実母がいない児童がいたため、保育施設に対して運営費を支払うようになった。平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認可保育所に加えて認定こども園、地域型保育も給付対象となっている。</p> <p>近年、共働き世帯や核家族の増加により保育施設の入所を希望する児童が増えている。また、旧合志町の南部地区・旧西合志町の須屋地区において、新興住宅やアパートの増加により、児童数が急激に伸びる一方で、既存地区に関しては児童数が減っているため、入所を希望する保育施設に偏りが出ている。平成27年4月から新設園を1園開園し、市内保育施設が全27箇所となったが、今なお待機児童が発生している。今後は、市内の北部・南部地域のバランスを考慮した施設整備が必要と思われる。</p>
【業務の流れ】	<p>入所要請 ①保護者からの入所相談、②保育所入所申込書受付、③入所申込書審査(勤務状況、所得、希望保育所状況)、 ④入所決定(入所保育園、保育料)⑤入所決定通知発送</p> <p>給付費支弁 ①給付費支払事務 ②給付費請求書発行および審査、③支払事務(支出負担行為、支出命令書作成)</p> <p>④公費負担率および補助金交付申請事務 ①給付費(国庫、県費)交付申請、②交付決定、③変更交付申請、④実績報告、⑤交付決定通知、⑥精算</p>
【主な予算費目】	職員手当、需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	<p>人口の増加及び経済状況の悪化に伴う経済的な理由で保育施設への入所希望する保護者が増えている。特に、旧合志町の南部地区・旧西合志町の須屋地区においては児童数が急激に増加している状況で、自宅近くの保育施設を希望する人が多いため、待機児童が多数発生している。保護者からは、希望保育施設(住宅近くの保育所)へ入所できるように、定員増や人口の多い地区に新設保育施設を作してほしいとの声が多く寄せられている。また、受入枠の拡充とは別に、保護者からは相反する2つの要望が挙がっている。1つは、スムーズな育児後の社会復帰を希望する保護者の後押しとなる入所措置制度や求職中の継続措置の拡充である。一方で、入所ができない保護者からは内定枠の削減や求職者への継続措置の厳格化が求められている。</p> <p>保育施設からは、給付費の増額、内定制度の見直し、最低基準の緩和等の要望がある。 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が導入されたことにより、給付費の算定方法が大きく変更されている。</p>

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	市内保育施設及び市外保育施設入所及び退所に関する措置を行った。また、保育の実施に伴う費用を給付した。認可外保育所である「かえでの森こども園」を活用した入所措置も行い、保護者の経済的負担軽減および待機児童の減少を図った。また、既存園の定員増を行うとともに、平成27年4月より1園、新たな認可保育所を開設した。	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
ア: 就学前児童	園	給付対象施設及び入所児童の増加に伴う給付費の増額。
イ: 市内保育施設	園	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
就学前の「保育に欠ける」要件を満たす世帯の児童	園	ア: 保育に欠ける児童
認可保育施設	園	イ: 認可保育施設
認定こども園		
地域型保育		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・仕事と子育ての両立ができる。	人	ア: 市内保育施設定員
・入所児童が安心して過ごせる		イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア 人	4,287	5,063	5,100	4,337	5,150	5,200	5,250	5,300		
	イ 園	18	20	20	27	28	29	29	29		
② 対象指標	ア 人	2,367	2,390	2,300	2,530	2,676	2,831	2,995	3,168		
	イ 園	18	20	21	27	28	29	29	29		
③ 成果指標	ア 人	1,770	1,950	2,040	2,126	2,381	2,501	2,501	2,501		
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	522,332	567,480	964,180	817,936	877,575	643,990	643,990	
		都道府県支出金	千円	344,958	385,209	471,646	430,817	489,604	389,873	389,873	
		地方債	千円								
		その他	千円	439,971	456,094	530,928	467,683	500,391	492,680	492,680	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	481,568	503,929	448,901	659,519	736,631	553,973	553,973	
		(A) 事業費計	千円	1,788,829	1,912,712	2,415,655	2,375,955	2,604,201	2,080,516	2,080,516	
		(A)のうち指定経費	千円	1,697,433	1,782,589	2,314,161	2,326,733	2,585,871	1,792,500	1,792,500	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1,168	1,259	1,660	1,705	1,757	1,816	1,816	
		人件費	人	1	5	7	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	10	2,530	5,520	5,470	5,520	5,520	5,520		
	(B)人件費計	千円	39	10,079	21,991	20,310	21,991	21,991	21,991		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,788,868	1,922,791	2,437,646	2,396,265	2,626,192	2,102,507	2,102,507		

事務事業名	保育所入所等措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 毎年、既存施設の定員増や新設保育施設の開所、認定こども園への移行などの施設整備を行っており達成する見込みである。 しかし、平成28年度にリズム幼稚園が認定こども園に移行し、保育部分供給を増やす予定だが、申込者の希望保育施設の偏りにより、待機児童の解消は難しいと予想される。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状、施設整備や定員を超えた入所措置を行い待機児童解消に努めているが、申込者の希望保育施設の偏りにより、解消には至っていない。この課題を解決するため、平成27年度末頃から委託している利用者支援員を活用し、申込者や入所保留者へ受入可能施設を案内するなどの対応を行っている。 なお、保育施設に対しても、保育士確保を行いやすい体制作りを支援することで受入れ拡大に繋がると考えられる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 保育を必要とする就学前の全ての児童を受け入れるだけの類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の大半を占める給付費については、国の基準に従っているため、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 保育施設定員、入所者数、申込者数ともに毎年増加しているにも関わらず、保育担当者の人数は変わらない状況である。また、子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園や認定こども園(幼稚園部分)についても児童の管理や給付費の支払い事務が膨大になり、今後も、対象施設の増加が見込まれるため、人件費削減は難しい。 一方で、平成27年度末から利用者支援員に受付業務等を委託しており、平成28年度以降においては、削減の余地が見込まれる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 保育を必要とする児童を対象としており、公平である。また、給付費についても国の基準に従っているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 平成27年度末から利用者支援員に受付業務等を委託しているが、申請受付時に家庭の状況等を聞き取りをしたり、家庭状況(職業、収入等)を詳しく審査する必要があるため、業務の質を維持するには正規職員との十分な連携が必要である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

<p>毎年、既存施設の定員増や新設保育施設の開所、認定こども園への移行などの施設整備を行っているが、なお、待機児童が発生している。</p> <p>その要因である申込者の希望保育施設の偏りについては、利用者支援員を活用し、申込者・入所保留者へ受入可能施設を案内することで待機児童解消に努める予定である。</p> <p>また、保育士不足も大きな課題であり、保育士を確保しやすい体制作りをどう支援できるか検討する必要がある。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						